

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月1日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 前川 圭二
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長(氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,854	0.1	△98	—	△63	—	△66	—
2023年3月期第1四半期	4,848	—	45	—	65	—	27	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 154百万円(△38.7%) 2023年3月期第1四半期 251百万円(196.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△7.35	—
2023年3月期第1四半期	3.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,693	13,721	66.0
2023年3月期	20,469	13,613	66.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,653百万円 2023年3月期 13,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	2.4	550	△23.6	580	△22.9	350	△4.6	39.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	10,000,000株	2023年3月期	10,000,000株
2024年3月期1Q	1,023,332株	2023年3月期	1,023,332株
2024年3月期1Q	8,976,668株	2023年3月期1Q	8,952,411株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の段階的な緩和に伴い、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに減少傾向にて推移しました。引き続き原材料価格の高止まりや物価上昇等の影響もあり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,854百万円（前年同期比0.1%増加）、営業損益は98百万円の損失（前年同期は45百万円の利益）、経常損益は63百万円の損失（前年同期は65百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は66百万円の損失（前年同期は27百万円の利益）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回りましたが、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことで、前年同期比0.1%増加となりました。

売上総利益率は、40.2%と前年同期を下回りました（前年同期は42.7%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、原材料価格の高騰や為替変動等が影響しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売や展示会開催に伴う販売促進関連費用の増加等により、前年同期比1.2%増加となりました。

営業外損益全体では、為替差益の増加等により34百万円の利益（前年同期比76.3%の増加）、また、特別損益では投資有価証券売却益が発生し、全体で9百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ中期経営計画（2020～2023年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、非住宅分野や海外販売、新規分野（ステッキ等福祉用品）等成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、為替変動や原材料価格高騰の影響を大きく受けました。今後も中長期的な住宅市場の漸減傾向は続くと考えられ、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と認識しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、ロールスクリーンやパーチカルブラインド、木製ブラインドなどへ展開している「コルトシリーズ」のリニューアルを行いました。「必ず見つかる、窓まわりの最適解。」をコンセプトに、壁紙や床材とコーディネートしやすく、住宅の窓回りをトータル提案できるラインナップへ刷新しました。また、新製品を中心とした展示会「トソーウインドウファッションフェア」を開催し、製品の拡販に努めました。

売上高は4,721百万円（前年同期比0.2%減少）となりました。ハンギングバーやビニールカーテン等、成長戦略で推進している窓以外の周辺領域への販売が拡大しましたが、住宅分野の売上が伸び悩んだことが影響しました。セグメント損益については、原材料価格の高騰や営業活動費用の増加等が影響し、118百万円の損失（前年同期は36百万円の利益）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。行動制限の緩和による社会活動の正常化等も影響し、売上高は133百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。セグメント利益については、資源・エネルギー価格の高騰や為替変動の影響を受けたものの、売上増や価格改定等の寄与もあり、19百万円（前年同期比126.0%増加）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの、電子記録債権や原材料及び貯蔵品等の増加により、前連結会計年度末と比較して223百万円（1.1%）増加し、20,693百万円となりました。

負債については、短期借入金や電子記録債務等の増加があったものの、未払金や未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して114百万円（1.7%）増加し、6,971百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益等の増加により、前連結会計年度末と比較して108百万円（0.8%）増加し、13,721百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産が増加、流動負債が減少し、流動比率は265.8%（前期末263.0%）となっております。また自己資本比率は、66.0%（前期末66.2%）となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,062	3,657,044
受取手形及び売掛金	4,603,654	3,690,404
電子記録債権	2,972,810	3,451,773
商品及び製品	1,368,781	1,554,258
仕掛品	253,161	286,059
原材料及び貯蔵品	2,001,488	2,262,945
その他	634,354	774,346
貸倒引当金	△6,754	△6,725
流動資産合計	15,414,559	15,670,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389,329	5,397,532
減価償却累計額	△4,574,487	△4,599,494
建物及び構築物（純額）	814,842	798,037
機械装置及び運搬具	4,104,328	4,116,065
減価償却累計額	△3,601,999	△3,615,812
機械装置及び運搬具（純額）	502,328	500,253
工具、器具及び備品	4,353,210	4,361,175
減価償却累計額	△4,143,462	△4,162,839
工具、器具及び備品（純額）	209,747	198,335
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	95,105	95,105
減価償却累計額	△77,576	△81,871
リース資産（純額）	17,529	13,233
使用権資産	22,938	15,418
建設仮勘定	94,996	97,531
有形固定資産合計	2,880,288	2,840,716
無形固定資産	298,177	288,778
投資その他の資産		
投資有価証券	646,796	694,870
長期貸付金	20,487	20,976
退職給付に係る資産	717,202	721,568
繰延税金資産	97,082	94,936
その他	399,104	365,286
貸倒引当金	△4,132	△4,132
投資その他の資産合計	1,876,542	1,893,506
固定資産合計	5,055,008	5,023,000
資産合計	20,469,568	20,693,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,944	848,098
電子記録債務	1,934,111	2,073,248
短期借入金	1,268,700	1,433,540
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	36,597	26,859
未払金	662,917	468,226
未払費用	465,625	357,199
未払法人税等	106,001	33,998
その他	439,661	614,098
流動負債合計	5,861,559	5,895,268
固定負債		
長期リース債務	4,919	2,683
繰延税金負債	306,946	369,459
退職給付に係る負債	319,464	337,193
資産除去債務	132,278	132,529
その他	231,392	234,310
固定負債合計	995,001	1,076,177
負債合計	6,856,561	6,971,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,349,707	1,349,707
利益剰余金	10,816,509	10,705,622
自己株式	△474,437	△474,437
株主資本合計	12,861,778	12,750,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,434	305,293
繰延ヘッジ損益	211,481	360,977
為替換算調整勘定	215,256	226,902
退職給付に係る調整累計額	16,124	9,100
その他の包括利益累計額合計	683,296	902,273
非支配株主持分	67,931	68,495
純資産合計	13,613,006	13,721,662
負債純資産合計	20,469,568	20,693,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,848,138	4,854,238
売上原価	2,777,533	2,904,614
売上総利益	2,070,605	1,949,623
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	431,625	430,357
広告宣伝費	126,000	139,928
販売促進費	82,859	78,023
役員報酬	28,252	29,908
従業員給料及び手当	603,778	612,756
従業員賞与	88,528	94,368
退職給付費用	19,064	25,103
福利厚生費	154,776	153,051
減価償却費	48,083	40,560
賃借料	123,605	128,933
旅費及び交通費	76,154	77,684
研究開発費	4,477	4,360
その他	237,710	233,274
販売費及び一般管理費合計	2,024,916	2,048,310
営業利益又は営業損失(△)	45,689	△98,686
営業外収益		
受取利息	2,015	3,015
受取配当金	8,660	12,428
スクラップ売却益	2,757	3,748
為替差益	2,389	6,650
保険解約返戻金	8,061	12,465
その他	3,375	1,658
営業外収益合計	27,259	39,967
営業外費用		
支払利息	7,197	4,877
その他	252	162
営業外費用合計	7,450	5,039
経常利益又は経常損失(△)	65,498	△63,759
特別利益		
固定資産売却益	13	948
投資有価証券売却益	-	8,977
特別利益合計	13	9,925
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	1,083	261
特別損失合計	1,106	261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,405	△54,095

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
法人税等	35,163	11,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,242	△65,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,104	835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27,138	△66,003

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,242	△65,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,993	64,859
繰延ヘッジ損益	215,157	149,495
為替換算調整勘定	79,909	11,892
退職給付に係る調整額	△59,833	△7,010
その他の包括利益合計	222,239	219,236
四半期包括利益	251,482	154,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,299	152,974
非支配株主に係る四半期包括利益	4,183	1,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました受取ロイヤリティは、事業戦略上の重要性および位置付けを見直し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた2,031千円を「売上高」に組み替えております。なお、これに伴い営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。